

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
				財政健全化等	×							歳入総額	31,802,923	32,873,730	実質収支比率
市町村名	南あわじ市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,263,655	780,187	(※1)	(93.5)	(96.8)				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	92,144	119,108	標準財政規模	16,369,776	16,015,207				
				近畿	○	実質収支	1,171,511	661,079	財政力指数	0.40	0.41				
				中部	×	単年度収支	510,432	16,275	公債費負担比率	18.5	18.7				
人口	令和2年国調(人)	44,137	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	510,432	16,275	公債費負担比率	18.5	18.7			
	平成27年国調(人)	46,912			過疎	○	積立金	7,705	85,050	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.9			山振	○	繰上償還金	453,120	471,339	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	45,845	第1次	令和2年国調	5,216	平成27年国調	6,016	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連続実質赤字比率		
	うち日本人(人)	45,312		令03.01.01(人)	22.9	24.2	指数表選定	○	実質単年度収支	971,257	572,664	実質公債費比率	13.1	13.6	
	うち日本人(人)	46,447	第2次	うち日本人(人)	45,951	4,862	5,673	基準財政収入額	5,433,496	5,625,461	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-1.3		増減率(%)	-1.3	21.4	22.8	基準財政需要額	14,199,371	13,939,002					
	うち日本人(人)	45,951	第3次	うち日本人(人)	45,951	4,862	5,673	標準税収入額等	6,815,177	7,109,984					
	増減率(%)	-1.4		増減率(%)	-1.4	12,688	13,214	経常経費充当一般財源等	15,070,074	14,994,789					
面積(km ²)	229.01		55.7	53.1	歳入一般財源等	19,533,124	19,374,177								
人口密度(人/km ²)	193														
世帯数(世帯)	17,047														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,214,909	31,319,361				
	市区町村長	1	8,500		一般職員	402	1,277,958	3,179	うち公的資金	21,513,857	21,386,240				
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	21,226,845	20,746,368				
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	20	64,140	3,207	債務負担行為額(支出予定額)	2,917,931	2,400,658				
	議会議長	1	4,500		教育公務員	26	87,356	3,360	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,780		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000				
	議会議員	16	3,465		合計	428	1,365,314	3,190	積立金現在高	2,901,201	2,893,496				
						ラスパイレシ指数			98.6	減債基金	746,635	964,067			
										その他特定目的基金	8,914,018	7,902,248			
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計 保険事業勘定	(8)	下水道事業会計	(9)	国民宿舎事業特別会計	(11)	淡路広域行政事務組合(普通会計)	(21)	公益財団法人 淡路人形協会				
(2)	産業廃棄物最終処分事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計 直営診療所勘定			(10)	土地開発事業特別会計	(12)	淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	(22)	西淡まちづくり 株式会社				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	淡路広域消防事務組合	(23)	南淡路農業公園 株式会社				
		(6)	介護保険特別会計保険事業勘定					(14)	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	(24)	株式会社 南淡風力エネルギー開発				
		(7)	介護保険特別会計介護サービス事業勘定					(15)	南あわじ市・洲本市小中学校組合						
								(16)	淡路広域水道企業団						
								(17)	洲本市・南あわじ市山林事務組合						
								(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合						
								(19)	兵庫県市町村職員退職手当組合						
								(20)	兵庫県市町交通災害共済組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,515,153	17.3	5,515,153	34.2	普通税	5,478,844	99.3	-
地方譲与税	297,767	0.9	297,767	1.8	法定普通税	5,478,844	99.3	-
利子割交付金	4,580	0.0	4,580	0.0	市町村民税	2,156,016	39.1	-
配当割交付金	45,968	0.1	45,968	0.3	個人均等割	85,720	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	53,918	0.2	53,918	0.3	所得割	1,812,969	32.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	112,448	2.0	-
地方消費税交付金	1,040,567	3.3	1,040,567	6.5	法人税割	144,879	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,765,619	50.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,759,747	50.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	235,369	4.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	321,840	5.8	-
自動車税環境性能割交付金	43,724	0.1	43,724	0.3	鉱産税	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	57,262	0.2	57,262	0.4	特別土地保有税	-	-	-
法人事業税交付金	156,701	0.5	156,701	1.0	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金等	27,812	0.1	27,812	0.2	目的税	36,309	0.7	-
個人住民税減収補填特例交付金	12,191	0.0	12,191	0.1	法定目的税	36,309	0.7	-
自動車税減収補填特例交付金	4,025	0.0	4,025	0.0	入湯税	36,309	0.7	-
軽自動車税減収補填特例交付金	112,673	0.4	112,673	0.7	事業所税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	9,840,551	30.9	8,826,131	54.7	都市計画税	-	-	-
地方交付税	8,826,131	27.8	8,826,131	54.7	水利地益税等	-	-	-
普通交付税	1,014,420	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合計	5,515,153	100.0	-
(一般財源計)	17,056,191	53.6	16,041,771	99.5				
交通安全対策特別交付金	8,211	0.0	8,211	0.1				
分担金・負担金	240,662	0.8	-	-				
使用料	310,986	1.0	23,785	0.1				
手数料	151,457	0.5	1,105	0.0				
国庫支出金	4,546,242	14.3	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,252,320	7.1	-	-				
財産収入	59,447	0.2	-	-				
寄附金	1,282,440	4.0	-	-				
繰入金	1,173,129	3.7	-	-				
繰越金	780,187	2.5	-	-				
繰入金	506,951	1.6	47,067	0.3				
地方債	3,434,700	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	528,800	1.7	-	-				
歳入合計	31,802,923	100.0	16,121,939	100.0				

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,515,153	17.3	5,515,153	34.2
地方譲与税	297,767	0.9	297,767	1.8
利子割交付金	4,580	0.0	4,580	0.0
配当割交付金	45,968	0.1	45,968	0.3
株式等譲渡所得割交付金	53,918	0.2	53,918	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,040,567	3.3	1,040,567	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	43,724	0.1	43,724	0.3
自動車税環境性能割交付金	57,262	0.2	57,262	0.4
法人事業税交付金	156,701	0.5	156,701	1.0
地方特例交付金等	27,812	0.1	27,812	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	12,191	0.0	12,191	0.1
自動車税減収補填特例交付金	4,025	0.0	4,025	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	112,673	0.4	112,673	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	9,840,551	30.9	8,826,131	54.7
地方交付税	8,826,131	27.8	8,826,131	54.7
普通交付税	1,014,420	3.2	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	17,056,191	53.6	16,041,771	99.5
交通安全対策特別交付金	8,211	0.0	8,211	0.1
分担金・負担金	240,662	0.8	-	-
使用料	310,986	1.0	23,785	0.1
手数料	151,457	0.5	1,105	0.0
国庫支出金	4,546,242	14.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,252,320	7.1	-	-
財産収入	59,447	0.2	-	-
寄附金	1,282,440	4.0	-	-
繰入金	1,173,129	3.7	-	-
繰越金	780,187	2.5	-	-
繰入金	506,951	1.6	47,067	0.3
地方債	3,434,700	10.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	528,800	1.7	-	-
歳入合計	31,802,923	100.0	16,121,939	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
合計	98.9	93.2	98.9	92.5
徴収率(%)	99.1	94.9	99.1	94.2
現・計	98.7	91.1	98.6	90.5
市町村民税				
純固定資産税				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,945,237	実質収支	88,208
下水道	1,430,000	再差引収支	60,415
上水道	305,960	加入世帯数(世帯)	7,198
と畜場	18,114	被保険者数(人)	12,070
介護サービス	12,404	被保険者	121
国民健康保険	444,595	1人当り	-
その他	1,734,164	保険税(料)収入額	121
		国庫支出金	-
		保険給付費	353

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	195,491	0.6	-	195,491
総務費	4,159,751	13.6	88,696	3,352,970
民生費	8,776,798	28.7	176,479	4,117,175
衛生費	2,839,590	9.3	1,024,185	1,237,313
労働費	10,121	0.0	92	9,225
農林水産業費	2,040,088	6.7	922,761	524,255
商工費	1,078,449	3.5	352,431	465,720
土木費	2,878,501	9.4	788,345	1,902,923
消防費	1,008,144	3.3	34,628	889,981
教育費	3,721,020	12.2	902,967	1,963,287
災害復旧費	96,513	0.3	-	6,973
公債費	3,734,802	12.2	-	3,619,297
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,539,268	100.0	4,290,584	18,284,610

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,085,501	42.8	9,049,854	8,343,103	50.1
人件費	4,706,814	15.4	4,207,198	4,049,061	24.3
うち職員給	2,470,842	8.1	2,206,936	-	-
扶助費	4,643,886	15.2	1,223,360	1,127,866	6.8
公債費	3,734,801	12.2	3,619,296	3,166,176	19.0
元利償還金	3,734,390	12.2	3,618,885	3,165,765	19.0
うち元金	3,539,152	11.6	3,433,623	2,980,503	17.9
うち利子	195,238	0.6	185,262	185,262	1.1
一時借入金利子	411	0.0	411	411	0.0
その他の経費	13,066,670	42.8	8,766,579	6,726,971	40.4
物件費	4,402,682	14.4	2,844,654	2,084,297	12.5
維持補修費	150,647	0.5	120,174	120,174	0.7
補助費等	4,306,482	14.1	3,457,504	2,877,503	17.3
うち一部事務組合負担金	927,685	3.0	927,635	920,731	5.5
繰出金	2,209,277	7.2	1,722,579	1,644,997	9.9
積立金	1,974,273	6.5	598,359	-	-
投資・出資金・貸付金	23,309	0.1	23,309	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,387,097	14.4	468,177	-	-
うち人件費	216,028	0.7	93,950	-	-
普通建設事業費	4,290,584	14.0	461,204	-	-
うち補助	1,465,495	4.8	73,411	-	-
うち単独	2,520,260	8.3	352,988	-	-
災害復旧事業費	96,513	0.3	6,973	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,539,268	100.0	18,284,610	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 兵庫県南あわじ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,742	30,481	1,261	1,169	1,159	31,215	
2 産業廃棄物最終処分事業特別会計	61	58	3	3		13	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	31,803	30,539	1,264	1,172			

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計 保険事業勘定	6,587	6,498	88	88	436	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	149	149	0	0	56	107	31	-	
3 後期高齢者医療特別会計	777	756	21	21	196	-	-	-	
4 介護保険特別会計 保険事業勘定	4,969	4,912	57	57	761	-	-	-	
5 介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	45	45	0	-	35	-	-	-	
6 下水道事業会計	2,227	2,253	▲26	171	1,430	25,257	17,554	-	法適用企業
7 国民宿舎事業特別会計	22	10	12	1	-	-	-	-	法非適用企業
8 土地開発事業特別会計	4	1	3	158	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				495					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 淡路広域行政事務組合(普通会計)	333	305	28	28	-	86	30	
2 淡路広域行政事務組合(淡路査問センター事業特別会計)	78	74	4	4	-	-	-	
3 淡路広域消防事務組合	2,032	2,006	26	26	-	1,316	451	
4 洲本市・南あわじ市衛生事務組合	405	395	10	10	-	299	108	
5 南あわじ市・洲本市小中学校組合	163	157	6	6	-	165	138	
6 淡路広域水道企業団	6,293	6,075	218	5,306	-	11,835	3,906	
7 洲本市・南あわじ市山林事務組合	2	1	1	1	-	-	-	
8 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
9 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,683	10,355	2,328	2,328	-	-	-	
10 兵庫県市町交通災害共済組合	21	21	0	0	21	-	-	
11 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	661	535	126	126	-	-	-	
12 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	835,177	803,839	31,338	31,338	7,164	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人 淡路人形協会	▲2	101	8	58	-	-	-	-	
2 西淡まちづくり株式会社	15	169	100	-	-	-	-	-	
3 南淡路農業公園株式会社	45	99	5	2	-	-	-	-	
4 株式会社 南淡風力エネルギー開発	13	▲145	9	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県南あわじ市

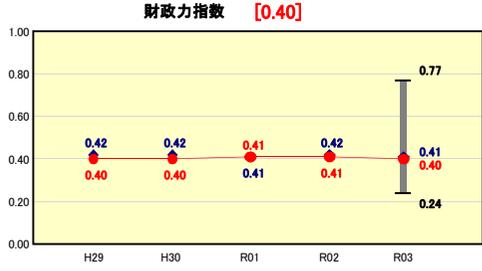
人口	45,845	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,312	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	31,802,923	千円	将来負担比率	67.3	%
歳出総額	30,539,268	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	1,171,511	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	16,369,776	千円			
地方債現在高	31,214,909	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

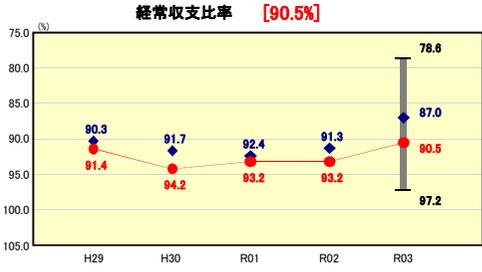
類似団体内順位 13/25 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.60



財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.40で類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出等により税収の大幅な増加は見込むことができず、数値を改善させるためには歳出を見直すとともに、地方への人の流れを加速させる移住・定住施策の更なる推進に取り組む必要がある。このため現在策定中の「南あわじ市財政計画(以下、財政計画という。)」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、経常経費の見直し等を徹底するとともに、歳入確保のため地方税の徴収強化や使用料・手数料の定期的な見直し等に努める。

財政構造の弾力性

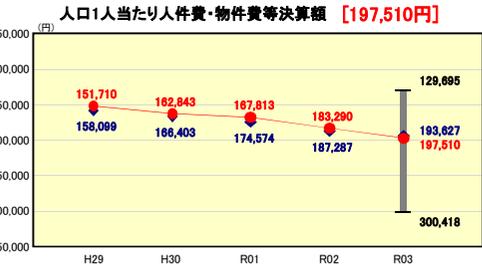
類似団体内順位 20/25 全国平均 88.9 兵庫県平均 91.1



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は90.5%となり、前年度より2.7ポイント改善した。歳出においては、ふるさと応援寄附金の好調による返礼品贈答事業費等の増により経常経費は増となった。また経常一般財源においては、地方交付税の原資となる国税の増収による普通交付税などの増により、結果として分子、分母とも増加したが、分母の増加率が大きくなったため前年度より改善した。今後も市税や税交付金の増減を注視し、歳出面において、人件費の適正化や引き続き計画的な繰上償還実施等による公債費の低減など経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

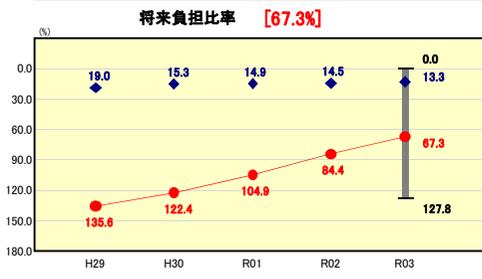
類似団体内順位 11/25 全国平均 155,088 兵庫県平均 156,063



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 少子高齢化や人口流出による人口減少(前年比602人減)に加え、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や、ふるさと応援寄附金の好調による事業費の増等により、1人当たりの決算額は前年度より増加した。類似団体比較では平均程度となっているものの、全国や兵庫県平均と比較すると大きな差がある。今後も移住・定住促進事業等による人口増を目指し、定員管理や給与の適正化、定期的、計画的なメンテナンスによる施設維持管理経費の適正化、DXの推進による業務効率化などにより物件費等の抑制に取り組んでいく。

将来負担の状況

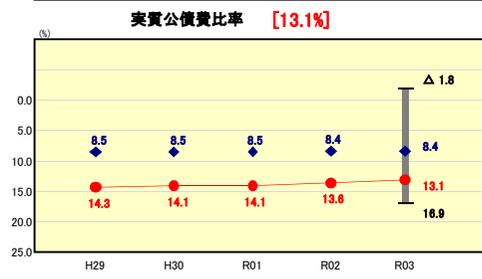
類似団体内順位 23/25 全国平均 15.4 兵庫県平均 30.7



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度より17.1ポイント改善した。主な要因は、標準財政規模及び充当可能財源である基金の増、計画的な繰上償還等による地方債残高の減や、下水道事業における地方債現在高に占める将来負担額の減などによる。しかし、合併前から発行してきた地方債が依然として比率を押し上げており、類似団体と比較すると下位に位置している。今後、公共施設の改修や事業の実施、下水道事業等における人口減少による使用料収入の減により悪化すると思込まれる。引き続き計画的な繰上償還の実施、地方債発行抑制等に取り組む改善を目指す。

公債費負担の状況

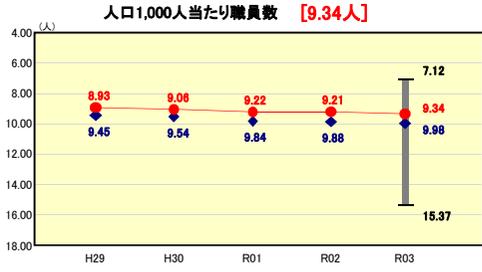
類似団体内順位 24/25 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.8



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は13.1%となり、前年度より0.5ポイント改善した。普通交付税の増等により算定分母である標準財政規模は増加、算定分子は企業会計や一部事務組合への地方債の償還財源に充てたと認められる繰上金等の減により減少した。分母が増加し分子が減少したため、単年度比率、3か年平均とも改善した。類似団体比較でも依然として水準は低い。今後は引き続き計画的な繰上償還を実施するとともに、新たな施設整備は必要最低限とし、計画的に施設の長寿命化、統廃合を進めることで、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

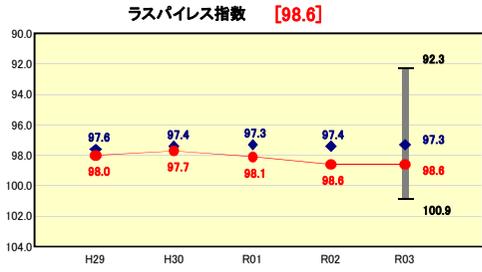
類似団体内順位 11/25 全国平均 8.21 兵庫県平均 8.54



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数は変わらず人口が減少(前年比602人減)したため、前年度より微増となっているが、類似団体と比較すると平均的な水準を保っている。令和2年度に作成された「第2次定員管理計画」に沿って、今後もDXの推進による業務効率化を図りつつ、業務内容と職員総数、職員の年齢構成等を踏まえながら、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 18/25 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 前年度と同数値となった。類似団体と比較すると1.3ポイント高い数値となった。経験年数階層の変動による上昇が要因となっている。引き続き質の高い行政サービスの提供に努めるとともに、適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

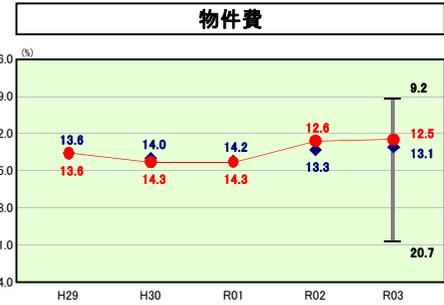
兵庫県南あわじ市

経常収支比率の分析

人口	45,845 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,312 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	229.01 km ²	実質公債費比率	13.1 %
歳入総額	31,802,923 千円	将来負担比率	67.3 %
歳出総額	30,539,268 千円		
実質収支	1,171,511 千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	16,369,776 千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
地方債現在高	31,214,909 千円		



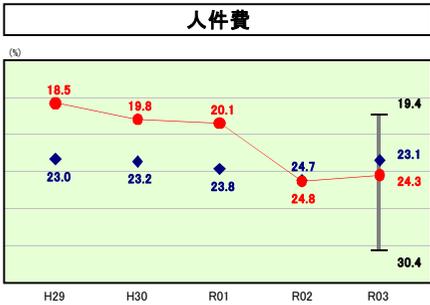
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 11/25 全国平均 13.8 兵庫県平均 11.7

物件費の分析欄

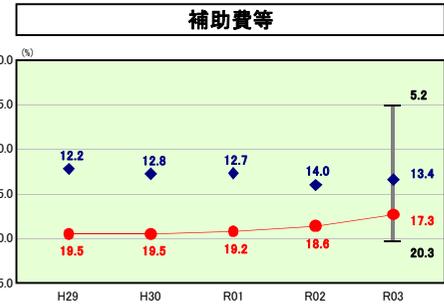
物件費に係る経常収支比率は0.1ポイント改善し、類似団体平均をやや上回った。ふるさと応援寄附金の好調による返礼品贈答事業費等の増により増加となった一方で、経常一般財源である普通交付税などが増加したことで横ばいとなった。今後は、外部委託業務の精査や指定管理者制度の活用、公共施設の適正化などを図り、一層の経費削減に努める。



類似団体内順位 16/25 全国平均 25.2 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

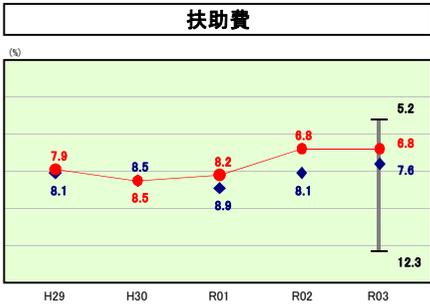
人件費に係る経常収支比率は0.5ポイント改善した。類似団体比較では平均程度となっている。今後も引き続き、定員管理等による給与の適正化やDXの推進等による事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。



類似団体内順位 23/25 全国平均 10.2 兵庫県平均 9.8

補助費等の分析欄

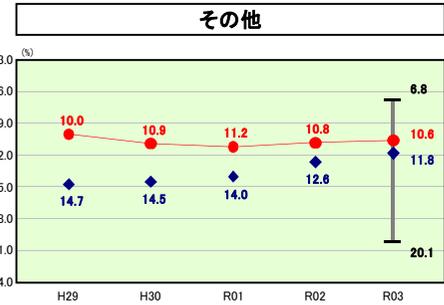
補助費等に係る経常収支比率は前年度から1.3ポイント改善した。主要因は淡路広域水道企業団水道高料金対策補助金の基準資本費変更による減や、下水道事業会計に対する補助金の減と、普通交付税などの増。下水道事業会計や広域団体への補助金、負担金等が、歳出全体において占める割合が高くなっており、類似団体と比較すると下位に位置している。今後も、単独で実施している補助事業の見直しをおこないつつ、高齢化社会や人口減少を抑制する必要な補助事業を実施していく。



類似団体内順位 8/25 全国平均 12.0 兵庫県平均 12.4

扶助費の分析欄

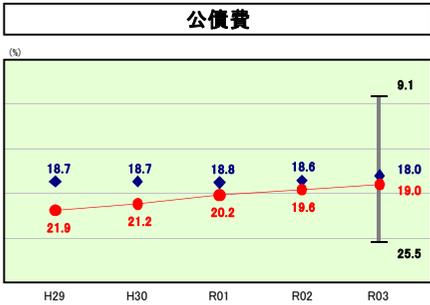
扶助費に係る経常収支比率は前年度と同数値となった。扶助費は生活保護医療扶助費や介護等給付費・自立支援医療費事業費の増がある一方で、経常一般財源である、普通交付税などの増により同程度となった。今後も高齢者福祉の向上と、生活困窮者に対する支援や、乳幼児医療への追加助成など効果の大きい市独自施策については、類似団体平均から大きく逸脱しないよう注視しながら、引き続き諸施策を実施していく。



類似団体内順位 7/25 全国平均 12.0 兵庫県平均 11.9

その他の分析欄

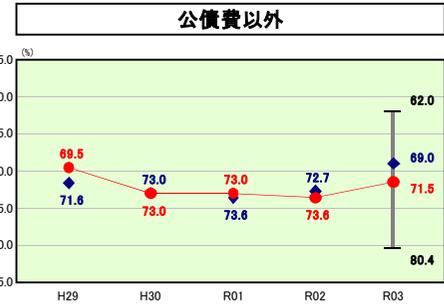
その他の経常収支比率は、前年度より0.2ポイント改善した。類似団体比較では上位にあり、全国・県平均よりも比率は低くなっている。比率改善要因は維持補修費の減などが挙げられるが、公共施設が老朽化しているため楽観視はできない。各特別会計への繰出金についても、事業内容を注視し現在の水準を保っていく。



類似団体内順位 19/25 全国平均 15.7 兵庫県平均 17.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度よりも0.6ポイント改善した。元利償還金は前年度と横ばいであるが、経常一般財源である普通交付税などが増加したことで改善した。しかし、類似団体の中では下位にあり、引き続き地方債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。



類似団体内順位 17/25 全国平均 73.2 兵庫県平均 73.7

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、前年度より2.1ポイント改善し、類似団体平均値からは下回った。類似団体平均を大きく下回ったのは補助費等のみであり、その他については平均水準もしくはそれ以上を保っている。今後は比率が悪化しないよう、引き続き経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

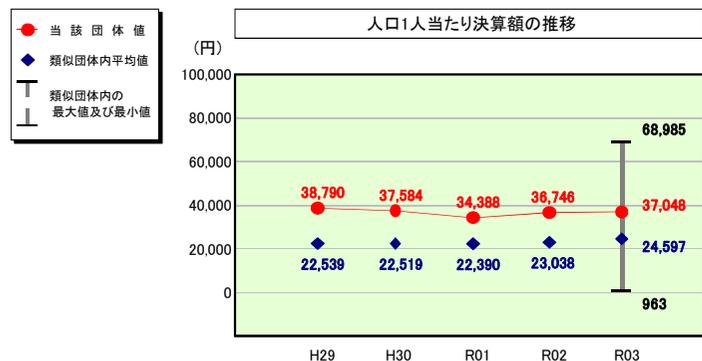
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,706,814	102,668	95,193	7.9
一部事務組合負担金(補助費等)	546,817	11,928	9,197	29.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,724	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	117,777	2,569	3,651	▲29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	216,028	4,712	2,581	82.6
▲退職金	▲421,305	▲9,190	▲7,170	28.2
合計	5,166,131	112,687	105,180	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.34	9.98	▲0.64
ラスパイレズ指数	98.6	97.3	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

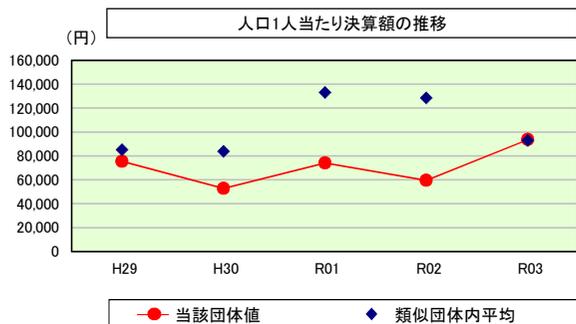


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,281,270	71,573	67,244	6.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,318,272	28,755	18,547	55.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	411,106	8,967	2,991	199.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	670	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	503	11	2	450.0
▲特定財源の額	▲115,505	▲2,519	▲3,165	▲20.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,197,198	▲69,739	▲61,701	13.0
合計	1,698,448	37,048	24,597	50.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,630,019	75,407	▲4.2	85,042	7.8	▲12.0
うち単独分	2,204,580	45,796	▲20.3	50,806	10.1	▲30.4
H30	2,510,244	52,789	▲30.0	83,774	▲1.5	▲28.5
うち単独分	1,540,643	32,399	▲29.3	52,179	2.7	▲32.0
R01	3,474,999	73,971	40.1	132,981	58.7	▲18.6
うち単独分	2,282,316	48,583	50.0	56,973	9.2	40.8
R02	2,766,090	59,554	▲19.5	128,523	▲3.4	▲16.1
うち単独分	1,716,414	36,954	▲23.9	56,792	▲0.3	▲23.6
R03	4,290,584	93,589	57.1	92,919	▲27.7	84.8
うち単独分	2,520,260	54,973	48.8	54,128	▲4.7	53.5
過去5年間平均	3,334,387	71,062	8.7	104,648	6.8	1.9
うち単独分	2,052,843	43,741	5.1	54,176	3.4	1.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

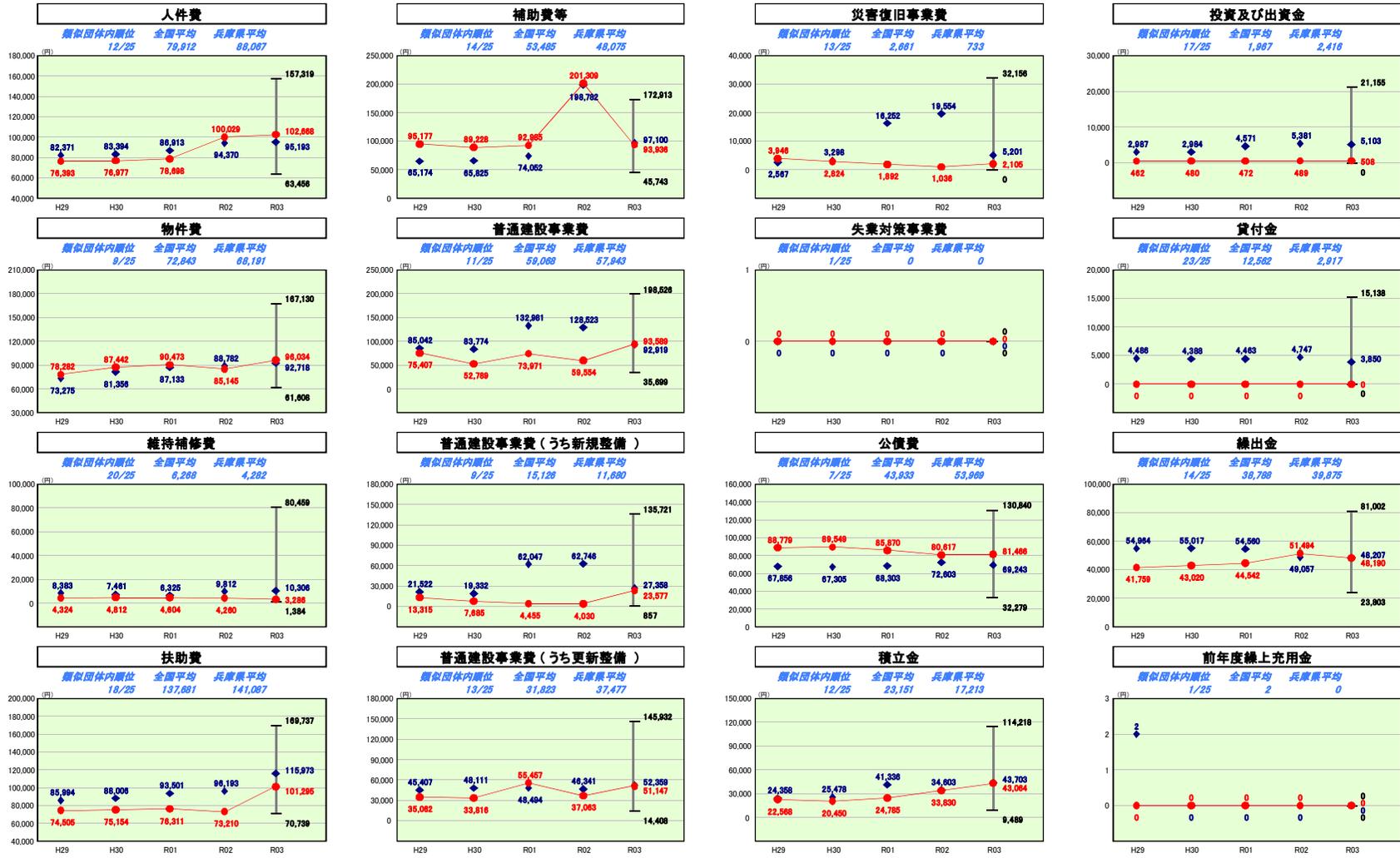
令和3年度

兵庫県南あわじ市

人口	45,845人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,312人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	31,802,923千円	将来負担比率	67.3	%
歳出総額	30,539,288千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	1,171,511千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	16,369,776千円			
地方債残高	31,214,909千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出総額は住民一人当たり666,142円となっており、前年度と比較すると24,829円減となった。扶助費、普通建設事業費の増があった一方で、補助費の大幅減により減となっている。
 主な構成要素である人件費は、住民一人当たり102,668円となっており、前年度より微増となっている。扶助費については、民生費において大幅増となったことにより、前年度より28,085円増となった。
 補助費については、特別定額給付金や新型コロナウイルス対策事業費等が大幅減となったことにより、前年度より107,373円減となった。
 普通建設事業費については、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業、観光施設リニューアル事業や、前年度新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった小学校大規模改修事業を実施し大幅増となったことにより、前年度より34,035円増となった。
 今後も単独で実施している事業の見直し等の経費削減に努めるが、公共施設の老朽化対策が本格化することから大幅な改善は見込めない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

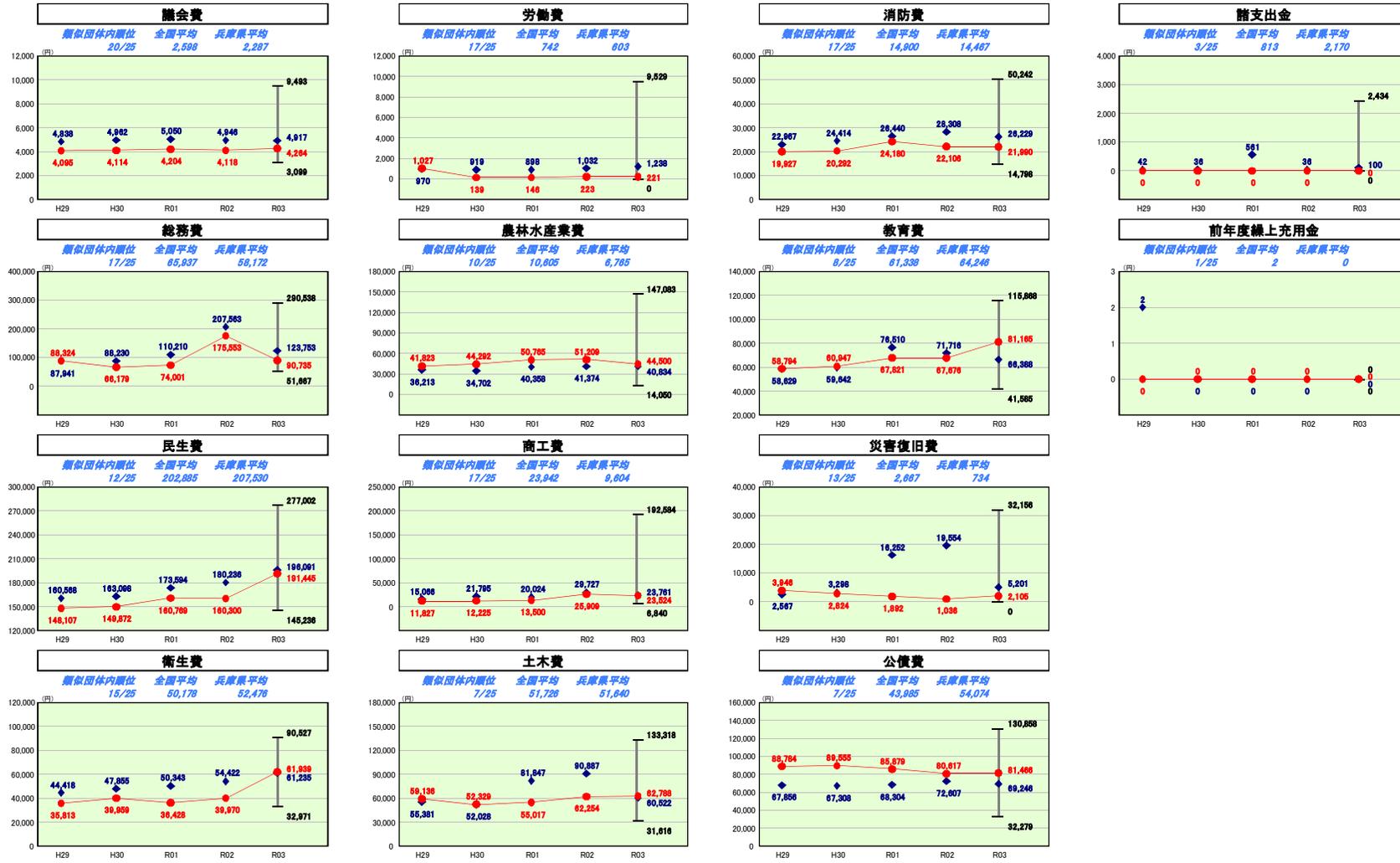
令和3年度

兵庫県南あわじ市

人口	45,845人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,312人(R4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	229.01km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	31,802,923千円	将来負担比率	67.3	%
歳出総額	30,539,288千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	1,171,511千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	16,368,776千円			
地方債残高	31,214,909千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

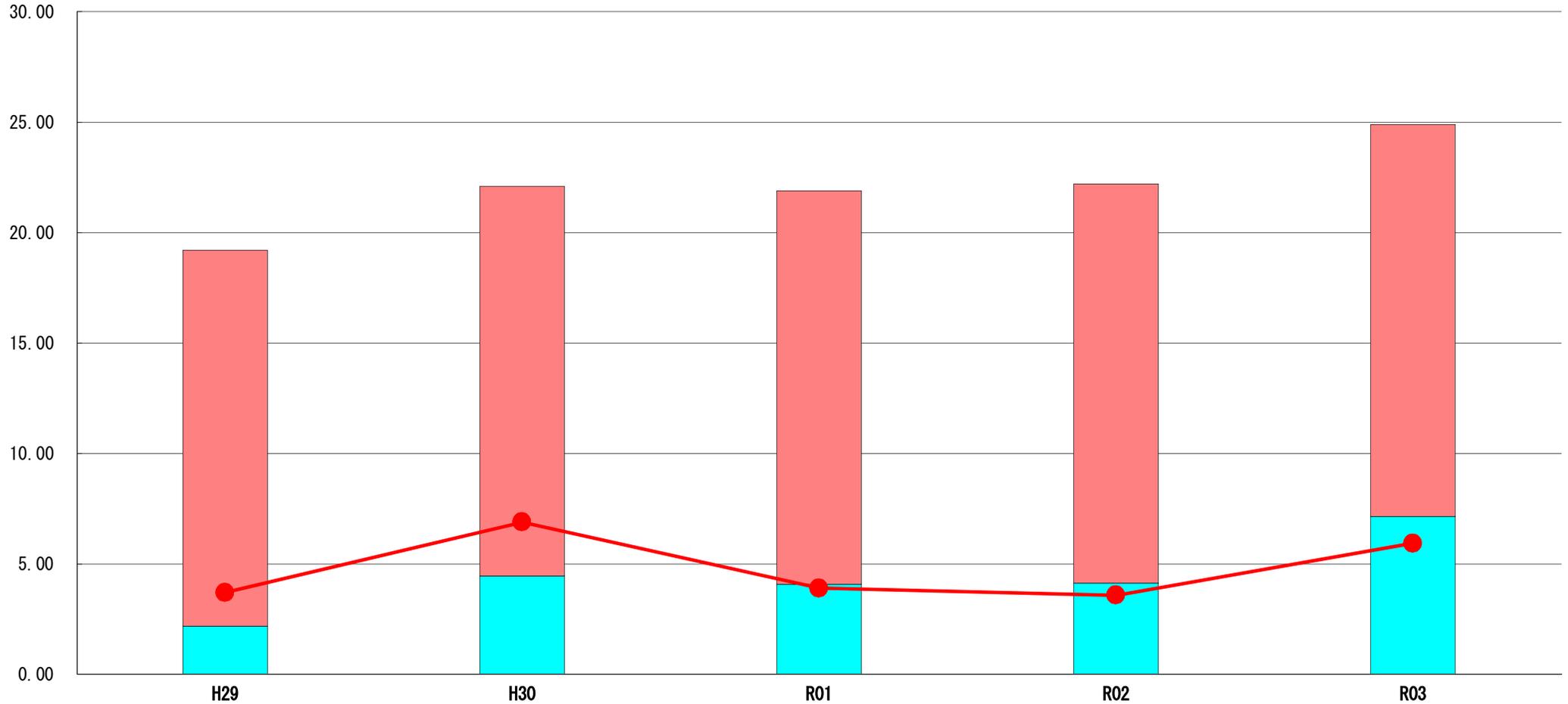
総務費は特別定額給付金の皆減により、前年度より84,818円減。
 民生費は新型コロナウイルス感染症対策事業として、住民税非課税世帯や子育て世帯などへの臨時特別給付の実施により、前年度より31,145円増。衛生費は火葬場建設事業費、下水放流施設建設事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増により、前年度より21,969円増。
 教育費は前年度新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった小学校大規模改修事業を実施したことにより、実施前年度より13,489円増。
 公債費については、81,466円と類似団体平均や全国平均等と比較しても大きな金額となっており、前年度より849円増となっている。過去と比較し計画的な繰上償還の実施や市債発行抑制の効果が出ているものの、今後、公共施設等の老朽化による建て替えや改修などの大型事業の実施が予想されることから大幅な改善を見込むことは難しい。引き続き「市財政計画」に基づく計画的な繰上償還や市債発行の抑制により、公債費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		17.00	17.63	17.79	18.07	17.72
 実質収支額		2.20	4.46	4.09	4.13	7.16
 実質単年度収支		3.71	6.89	3.91	3.58	5.93

分析欄

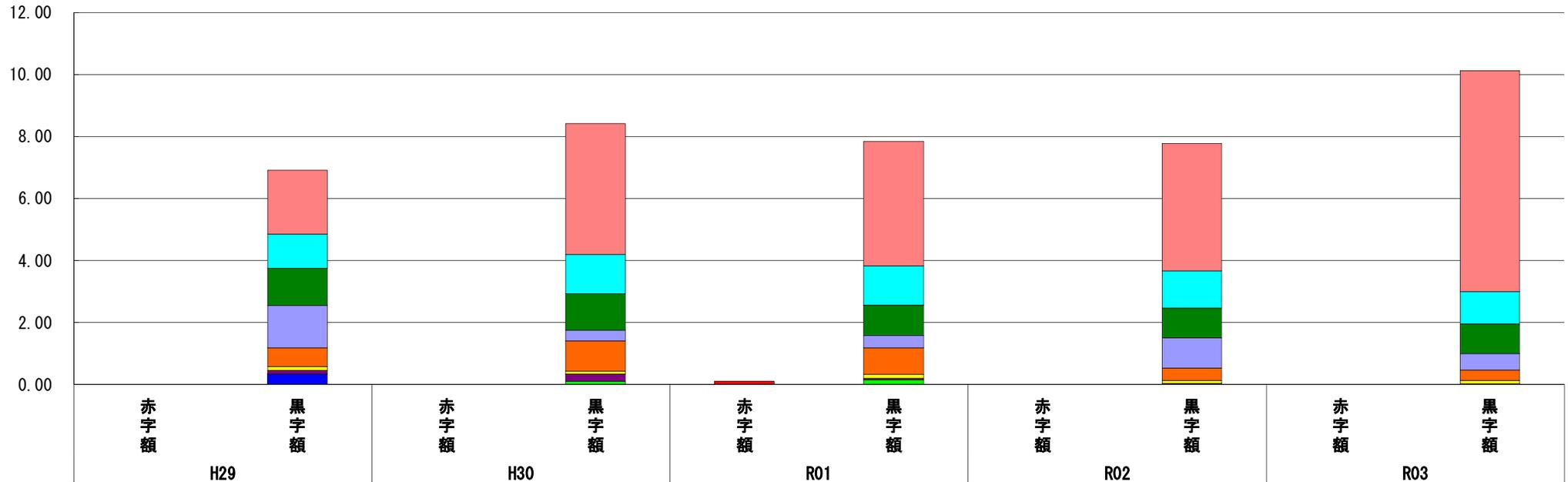
財政調整基金は令和3年度も取り崩しを行わず、標準財政規模比で見ると前年度比0.35ポイントの減となった。実質収支額は11億7,151万円となり、標準財政規模比は7.16%となった。これは実質収支額が5億1,043万円増加したこと、標準財政規模が3億5,457万円増加したことから、標準財政規模比は前年度より3.03ポイント上がった。また、実質単年度収支については、財政調整基金への積立てや繰上償還の実施により9億4,126万円（前年比+3億9,859万円）となり、標準財政規模比は前年度より2.35ポイント増加した。平成29年度以降は黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		2.06	4.22	4.01	4.11	7.13
下水道事業会計		1.11	1.27	1.27	1.20	1.04
土地開発事業特別会計		1.19	1.18	0.97	0.97	0.96
国民健康保険特別会計 保険事業勘定		1.37	0.34	0.40	0.97	0.53
介護保険特別会計 保険事業勘定		0.61	0.97	0.87	0.40	0.34
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.11	0.12	0.09	0.12
産業廃棄物最終処分事業特別会計		0.11	0.23	0.06	0.01	0.01
国民宿舎事業特別会計		-	0.10	0.14	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	▲ 0.10	-	-
その他会計（黒字）		0.34	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率においては、いずれの会計で実質収支は黒字となっている。
平成30年度と令和元年度に赤字となっていた農業共済事業会計は、令和2年度から兵庫県農業共済組合に一本化されたことにより令和元年度末をもって廃止となっている。

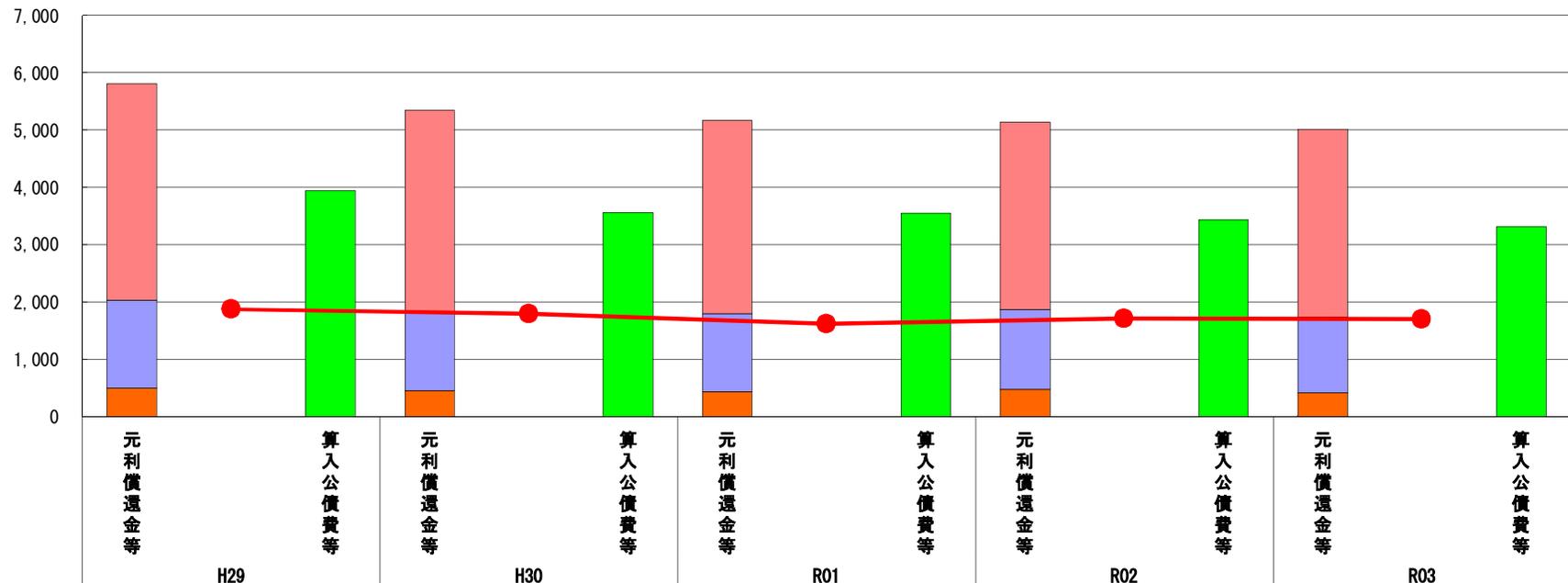
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,772	3,530	3,369	3,273	3,281
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,535	1,364	1,364	1,391	1,318
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		495	448	430	473	411
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,934	3,554	3,548	3,430	3,314
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,868	1,788	1,615	1,707	1,697

分析欄

実質公債費比率における分子の構成要因では、計画的な繰上償還の実施により、元利償還金は概ね減少傾向であったが、据置期間終了等によりR2からR3からは微増となっている。また、下水道事業会計への公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成30年度から発行している資本費平準化債により繰入金の抑制ができていたが、依然として類似団体より高い水準にある。今後は、一般会計等の大型建設事業や公営企業や組合等の施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており、数年後には比率の悪化が懸念されることから、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制をすることで比率の抑制に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

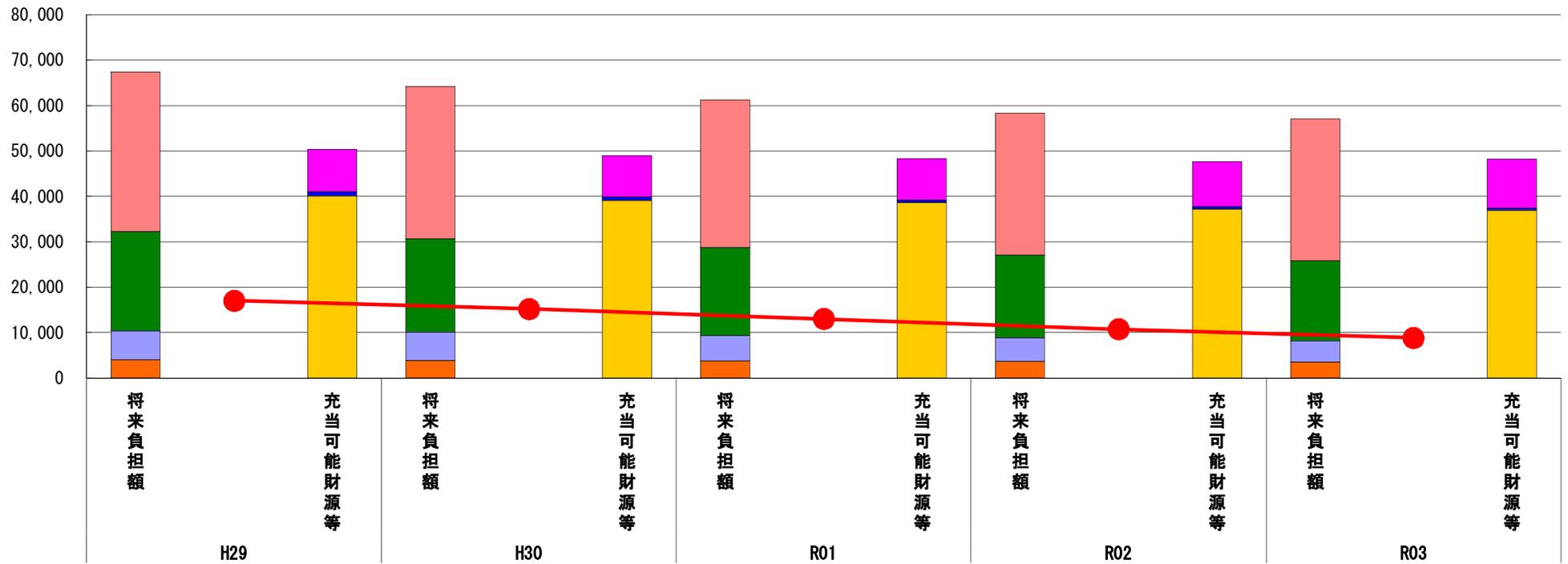
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,059	33,462	32,514	31,319	31,215
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		21,994	20,566	19,327	18,172	17,585
	組合等負担等見込額		6,307	6,203	5,643	5,120	4,633
	退職手当負担見込額		3,999	3,908	3,739	3,707	3,583
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,311	9,080	9,023	9,893	10,798
	充当可能特定歳入		885	770	658	555	452
	基準財政需要額算入見込額		40,143	39,070	38,569	37,136	36,899
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,019	15,220	12,973	10,735	8,866

分析欄

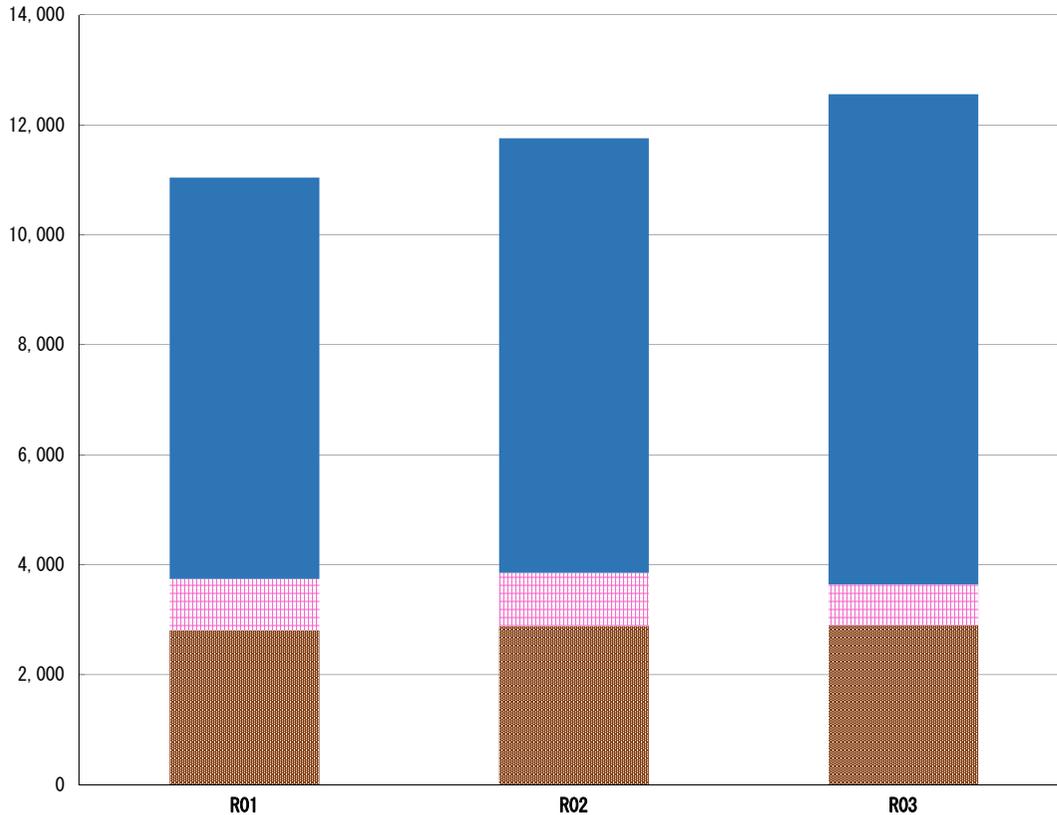
将来負担比率における分子の構造要因である将来負担額は、一般会計等における計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減、下水道事業における地方債残高の減少による準元利償還金の減により減少した。一方で充当可能財源等は、地方債の償還終了や残高の減により基準財政需要額算入見込額が減となったものの、充当可能基金が前年度より増加したため比率は改善した。

今後は、一般会計等の大型建設事業の実施や公営企業や組合等の施設施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており比率の悪化が懸念されるため、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制により比率の改善に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,808	2,893	2,901
減債基金		934	964	747
その他特定目的基金		7,300	7,902	8,914
地域振興基金		2,700	2,700	2,700
公共施設等整備基金		1,124	1,092	1,415
ふるさとまちづくり基金		932	1,108	1,354
淡路鳴門岬公園開発基金		617	533	587
学ぶ楽しさ日本一基金		0	319	563
基金残高合計		11,043	11,760	12,562

令和3年度

兵庫県南あわじ市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金等への基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てや、ふるさとまちづくり基金、子ども未来基金、学ぶ楽しさ日本一基金へ、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金を積み立てたことなどにより、令和3年度中積み立て総額は19億7,427万円となった。一方で、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、ケーブルテレビ関連設備の償還財源等として減債基金の取り崩しや、ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のためにふるさとまちづくり基金の取り崩し、大鳴門橋周辺環境整備事業のために淡路鳴門岬公園開発基金の取り崩しなどを行い、令和3年度中の取り崩し総額は11億7,223万円となり、基金残高は125億6,185万円（+8億204万円増）となった。

(今後の方針)

財政調整基金には基金運用益（定期預金、債券運用）のみの積み立てとし、余剰金については将来の地方債償還の財源や老朽化した公共施設等の改修、解体の財源とすべく、減債基金と公共施設等整備基金に積み立てていく。また、財源の補填として各種目的に合った事業に基金を取り崩して充当していく。また、新型コロナウイルス感染症等の社会情勢の変化に対応する経費に財源が不足した場合は、財政調整基金の活用も検討する。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てを行なったため。

(今後の方針)

標準財政規模の10～15%を基準としており、現状は確保されているため地方財政法に基づく決算剰余金の1/2の積み立ては行わない。本市の地方債残高が類似団体よりも高位にあることから、決算剰余金は既発債の繰上償還財源として活用することを優先する。

また、新型コロナウイルス感染症等の社会情勢の変化に対応する経費に財源が不足した場合は基金の活用も検討する。

減債基金

(増減理由)

基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てを行なったが、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、過去に地方債を発行して整備したケーブルテレビ関連設備の償還財源等として、2億2,000万円を取り崩し、令和3年度末の残高は2億1,743万円の減となった。

(今後の方針)

将来の地方債償還等の財源とするため、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金：市民の連帯強化および均衡ある地域振興を図るための事業。
ふるさとまちづくり基金：活力に満ちた魅力あるふるさとの創造と人材の育成を促進し、ゆたかであるおいのある住みよいまちづくりに関する事業。
公共施設等整備基金：公共施設等の整備や解体、撤去に関する事業。
淡路鳴門岬公園開発基金：鳴門みさき荘、大鳴門橋記念館およびこれらに附属する施設の整備や健全な運営等に対する支援に関する事業。
学ぶ楽しさ日本一基金：子どもたちがやりたいことを見つけ、自ら努力し、成長し、能力を最大限に伸ばせる「学ぶ楽しさ日本一」の教育環境づくりに関する事業。

(増減理由)

地域振興基金：増減なし
公共施設等整備基金：4億7,520万円積み立てたが、公共施設の解体事業のために1億5,242万円を取り崩したため、3億2,278万円の増。
ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のために4億5,377万円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を7億15万円積み立て、2億4,638万円の増。
淡路鳴門岬公園開発基金：施設使用料等により69,885万円を積み立てたが、大鳴門橋周辺環境整備事業等のため1,635万円を取り崩したため、5,354万円の増。
学ぶ楽しさ日本一基金：学ぶ楽しさ日本一充当事業のために1億7,912万円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を4億2,320万円積み立て、2億4,409万円の増。

(今後の方針)

地域振興基金：利活用方針について検討を行い、事業に充当していく。
ふるさとまちづくり基金：寄附目的に合った事業に毎年計画的に事業に充当する。
公共施設等整備基金：必要に応じて事業に充当する。
淡路鳴門岬公園開発基金：施設整備等に対し計画的に取り崩して充当する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

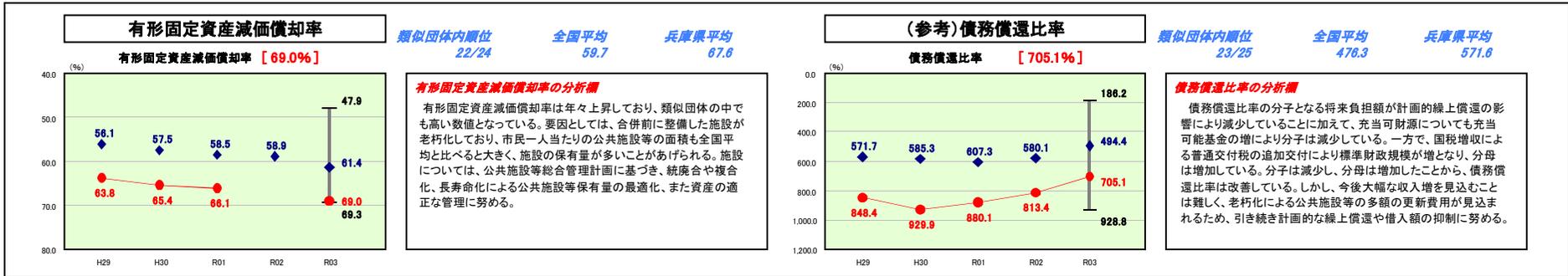
令和3年度

兵庫県南あわじ市

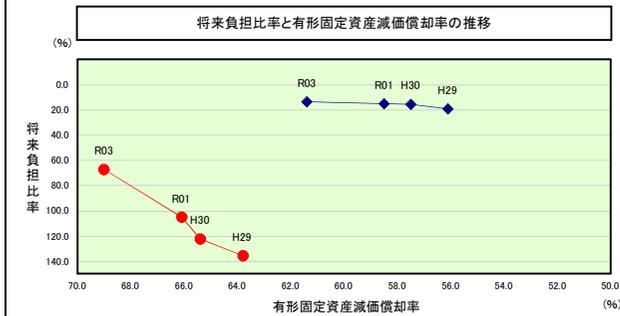
人口	45,845	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,312	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	31,802,923	千円	将来負担比率	67.3	%
歳出総額	30,539,268	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	1,171,511	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	16,369,776	千円			
地方債現在高	31,214,909	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



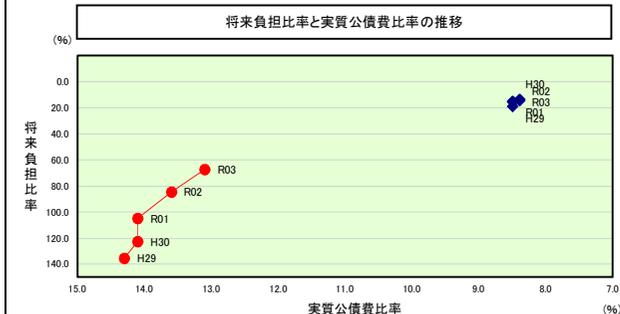
分析欄

将来負担比率は、計画的な線上償還により地方債残高が減少したことや、一般会計から下水道事業への繰出見込額が減少していることにより改善傾向にあるが、類似団体と比較すると高い比率となっている。また、有形固定資産減価償却率については年々悪化しており、類似団体と比較すると公共施設等の老朽化が進んでいることがわかる。今後、老朽化した施設やインフラ整備のための地方債発行が想定されることから、引き続き、将来負担比率の改善を目指すために、積極的な線上償還を行うだけでなく、公共施設等総合管理計画や橋梁長寿命化修繕計画に基づいた施設等の統廃合や長寿命化の実施など、計画的な地方債の借入れや発行抑制に取り組む。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	135.6	122.4	104.9		67.3
	有形固定資産減価償却率	63.8	65.4	66.1		69.0
類似団体内平均値	将来負担比率	19.0	15.3	14.9		13.3
	有形固定資産減価償却率	56.1	57.5	58.5		61.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は13.1%と前年度からやや改善となり、将来負担比率は67.3%と17.1ポイント改善した。計画的な線上償還の実施等によりどちらも改善傾向にはあるが、類似団体と比較すると比率は高いため、引き続き積極的な線上償還の実施や地方債発行抑制など、公債費の抑制に努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	135.6	122.4	104.9	84.4	67.3
	実質公債費比率	14.3	14.1	14.1	13.6	13.1
類似団体内平均値	将来負担比率	19.0	15.3	14.9	14.5	13.3
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.5	8.4	8.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

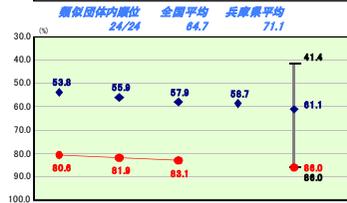
兵庫県南あわじ市

人口	45,845人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	45,312人 (R4.1.1現在)	通商赤字比率	-%
世帯	229.01世帯	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	31,802,923千円	将来負担比率	67.3%
歳出総額	30,539,286千円	市町村間差	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実収支	1,171,611千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	16,369,776千円		
地方債残高	31,214,909千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

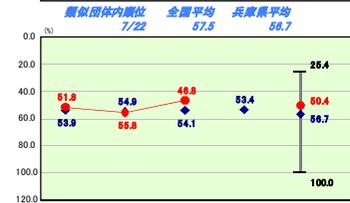
【道路】有形固定資産減価償却率



【道路】一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



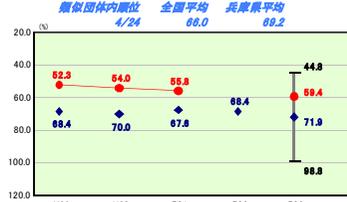
【学校施設】有形固定資産減価償却率



【学校施設】一人当たり面積



【公営住宅】有形固定資産減価償却率



【公営住宅】一人当たり面積



【児童館】有形固定資産減価償却率



【児童館】一人当たり面積



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



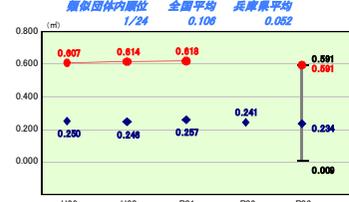
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



施設情報の分析

道路、橋梁・トンネルは有形固定資産減価償却率が80%を超えた高い数値となっており、老朽化が進んでいることが読み取れる。港湾・漁港については、一人当たりの有形固定資産額について本市が海に囲まれた土地であり、人口45,845人（R4.1.1現在）と小規模であることから、県平均や全国平均より高い数値となっている。一方で、認定こども園・幼稚園・保育所や学校施設、公民館等の有形固定資産減価償却率については、統廃合や大規模改修による施設の長寿命化を計画的に進めており、類似団体及び全国平均と同程度もしくは下回っている。道路等のインフラ整備については極めて老朽化が進んでいることから、橋梁長寿命化修繕計画をはじめ、その他長寿命化計画等の見直しを継続的に行い、維持管理や修繕、更新などより効果的な取り組みを進めていく。また、施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や長寿命化を計画的に実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

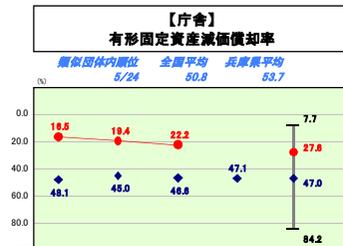
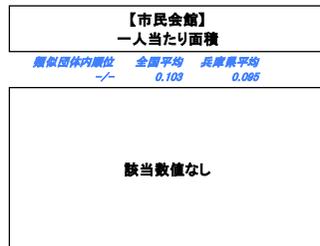
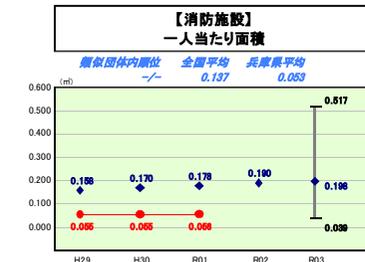
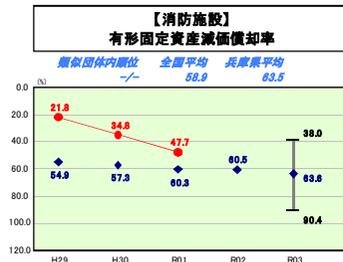
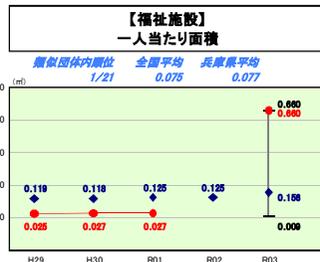
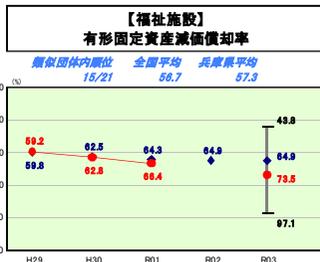
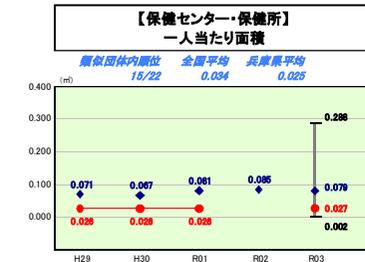
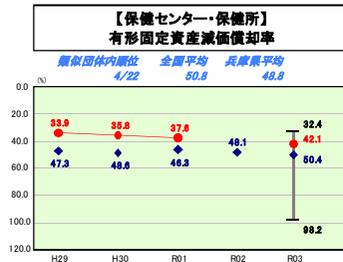
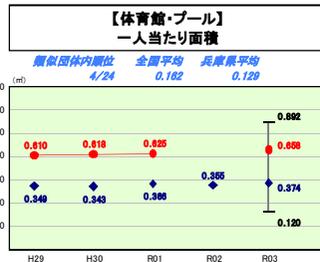
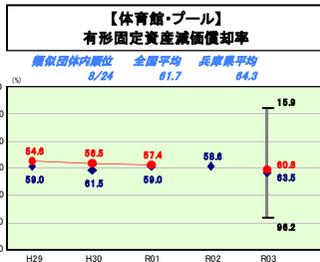
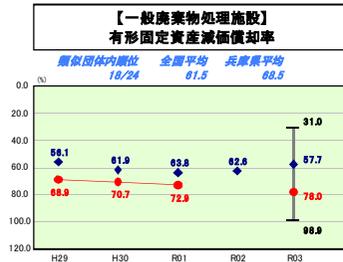
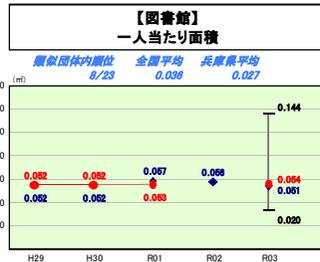
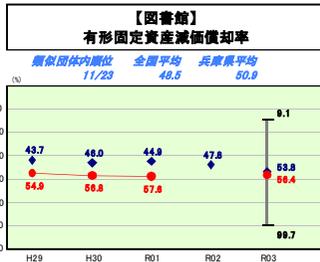
令和3年度

兵庫県南あわじ市

人口	45,845 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,312 人(04.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
世帯数	229,011 世帯	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	31,802,923 千円	将来負担比率	67.3	%
歳出総額	30,539,286 千円	市町村間H29 I-O	H30 I-O	H30 I-O
実収支	1,171,611 千円	市町村間R02 I-O	R03 I-O	R03 I-O
標準財政規模	16,369,776 千円	(年度毎)		
地方債残高	31,214,909 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 庁舎の有形固定資産減価償却率が低い数値であるのは、平成27年度に新庁舎を建設したためであり、庁舎一人当たり面積が県平均や全国平均より大きな数値となっているのは、合併前の旧庁舎が一部残存しているためである。また、市有の施設については、全体的に老朽化は進んでいるものの、老朽化の度合いや使用状況、必要性などを総合的に判断しながら、長寿命化や統廃合を進めており、体育館等の利用頻度の高い施設の大規模改修などに計画的に取り組んでいる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、個々の施設等の状況を把握し、統廃合や複合化、長寿命化を進めていく。また、資産の適切な管理に努めるとともに、引き続き施設等保有量の最適化を目指す。
 ※福祉施設における一人当たり面積については、グラフ上、令和3年度に大幅増となっているのは誤記によるもの。実際の数値に変動はなし。(0.027)